

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄 [X] と [Y] に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が [X] から農地を強制的に買い上げ、それを [Y] に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」 (2018年 富山県公立入試 類似)

1. X : 地主 Y : 小作人 2. X : 小作人 Y : 地主 3. X : 自作農 Y : 地主 4. X : 地主 Y : 自作農

問2 20世紀のアメリカにおける国際情勢への対応について述べた次の事象のうち、最も時期が遅い（現代に近い）ものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)

1. ブッシュ大統領がソ連のゴルバチョフ書記長とマルタ会談を行い、冷戦終結を宣言した。 2. ケネディ大統領が、キューバへのミサイル基地建設をめぐりソ連と対峙し、核戦争の危機に直面した。 3. ウィルソン大統領が、第一次世界大戦の講和において「十四か条」を掲げ、国際連盟の設立を提案した。 4. フランクリン・ローズベルト大統領が、経済危機を打開するために、政府が市場を統制する大規模な経済政策を実施した。

問3 1950年代初頭、朝鮮戦争の勃発が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものを選択してください。

(2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。 2. 原油価格の急激な上昇によって深刻なインフレーションが発生し、戦後復興が一時的に停滞した。 3. ソ連との貿易が全面的に禁止されたため、重化学工業を中心に深刻な不況に陥った。 4. 農地改革による小作料の減少が原因で、農村部を中心に激しい経済混乱が起きた。

問4 戦後日本の国際社会への復帰を整理した資料において、1948年のロンドンオリンピックに日本が不参加であったことが記されています。この時期の日本を占領し、実質的な統治を行っていた組織の略称として正しいものはどれですか。 (2019年 愛知公立入試 類似)

1. GHQ 2. UNICEF 3. UNESCO 4. ASEAN

問5 1956年に実現した日本の国際連合加盟について、その実現の直接的な背景となった出来事はどれですか。 (2024年 青森県公立入試 類似)

1. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復 2. 日韓基本条約による韓国との国交樹立 3. 日中共同声明による中国との国交正常化 4. 沖縄返還協定による沖縄の日本復帰

問6 滋賀県の現代史における各出来事の背景や内容について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 滋賀公立入試 類似)

1. 戦後の民主化政策の一環として地方自治が確立され、住民が直接知事を選ぶ選挙が行われるようになった。 2. 高度経済成長が本格化する前の1950年代初頭には、すでに滋賀県内を通る新幹線が開通していた。 3. 中国の湖南省との友好提携は、日中共同声明が調印されるよりも前の戦後混乱期に締結された。 4. 1980年代に入り、東海道新幹線の開通に合わせる形で初めての知事公選が実施された。

問7 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本では重化学工業を中心に生産が拡大し、実質経済成長率が年平均で10%前後を記録し続ける時期が続きました。この、国民の生活水準を飛躍的に向上させた時期を何と呼びますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

1. 高度経済成長 2. 大戦景気 3. バブル経済 4. 岩戸景気

問8 1945年から1950年にかけての日本人の移動に関する統計において、中国から約152万人、旧満州から約127万人、朝鮮半島から約92万人、東南アジアから約89万人の人々が日本本土へ移動したことが記録されています。このような大規模な人口移動が起こった直接的な背景と、当時の日本社会の状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。 2. 高度経済成長の開始により労働力が不足したため、政府が海外に残っていた日本人を積極的に呼び戻し、重化学工業の発展を支えた。 3. サンフランシスコ平和条約の締結に伴い、近隣諸国との国交が回復したことで、観光やビジネスを目的とした日本人の往来が活発化した。 4. GHQによる民主化政策の一環として、農地改革を成功させるために海外からの帰還者を優先的に農村へ入植させ、農業生産力を大幅に向上させた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 X：地主 Y：小作人	農地改革の目的は、広大な土地を所有する「地主」の支配力を弱め、土地を持たずに働いていた「小作人」を独立させることでした。政府が介入して土地の所有権を移転させたことにより、農村における封建的な人間関係が解消され、戦後の民主化を支える経済的な基盤が整いました。
問2	答え 1 ブッシュ大統領がソ連のゴルバチョフ書記長とマルタ会談を行い、冷戦終結を宣言した。	アメリカの20世紀における歴史的推移をたどると、1910年代のウィルソンによる国際連盟提案、1930年代のローズヴェルトによるニューディール政策、1962年のケネディによるキューバ危機対応、そして1989年のブッシュによる冷戦終結宣言という順になります。冷戦の終結は、ベルリンの壁の崩壊と同じ1989年の出来事であり、20世紀末の重要な転換点です。
問3	答え 1 アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。	朝鮮戦争が始まると、地理的に近い日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。これにより、軍需品（武器・車両・物資など）の注文やサービスの提供が大量に行われ、これを「朝鮮特需」と呼びます。第二次世界大戦後の混乱と不況の中にあった日本経済は、この特需をきっかけに生産活動が活発化し、戦後復興への大きな足がかりを得ることとなりました。
問4	答え 1 GHQ	第二次世界大戦で敗北した日本は、アメリカ軍を中心とする連合国軍の占領下に置かれました。その際、マッカーサーを最高司令官とするGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本の民主化や非軍事化を推し進めるとともに、日本人の海外渡航なども厳しく制限していました。この占領体制は1952年にサンフランシスコ平和条約が発効するまで続きました。
問5	答え 1 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復	国際連合への加盟には、安全保障理事会の常任理事国を含む加盟国の承認が必要でした。当時、常任理事国であったソ連との国交が回復していなかったため、日本は加盟できずにいました。しかし、1956年の日ソ共同宣言によって国交が回復し、ソ連が日本の加盟に賛成したことで、国連への加盟が実現しました。
問6	答え 1 戦後の民主化政策の一環として地方自治が確立され、住民が直接知事を選ぶ選挙が行われるようになった。	日本国憲法の制定とともに地方自治の仕組みが整えられ、1947年に初めての知事公選（知事選挙）が実施されたことが、滋賀県の戦後史の出発点となります。東海道新幹線の開通は1964年、中国・湖南省との友好提携は1983年のことであり、これらは戦後の復興から国際化へと至る時代の流れを反映しています。
問7	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばの「神武景気」から、1973年の第1次石油危機（オイルショック）までの期間を指します。この時期、日本は世界第2位の経済大国へと発展しました。選択肢にある「大戦景気」は第一次世界大戦期、「バブル経済」は1980年代後半から1990年代初頭の現象を指します。
問8	答え 1 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。	終戦直後の日本は、空襲による都市の破壊や極端な食料不足に苦しんでいました。そこへ、旧植民地や占領地から「引き揚げ」と呼ばれる大規模な人口流入が発生したことで、住宅難や食料難などの社会問題がより深刻化しました。この人口移動は、日本の主権が及ぶ範囲が本土周辺に限定されたことを象徴する出来事でもあります。

問1 戦後の改革において、財閥解体などの政策によって排除された「経済力の独占」が再び行われることを防ぎ、公正で自由な競争を維持するために1947年に制定された法律はどれですか。（2020年 山形公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 国家総動員法 3. 労働基準法 4. 所得倍増計画

問2 第二次世界大戦後の1951年、アメリカ合衆国で開催された平和会議に出席し、サンフランシスコ平和条約に調印して日本の主権回復を成し遂げた内閣総理大臣は誰ですか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 吉田茂 2. 鳩山一郎 3. 岸信介 4. 池田勇人

問3 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
2. 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
3. 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
4. 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。

問4 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）において、参加した国々が掲げた共通の目標や姿勢として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 植民地支配に反対し、アジア・アフリカ諸国の連帯と平和共存を追求する
2. 冷戦におけるアメリカ主導の西側陣営に加わり、安全保障を強化する
3. 特定の地域内での関税を完全に撤廃し、自由貿易の経済圏を確立する
4. 社会主義体制の拡大を目的として、ソ連との軍事同盟を強化する

問5 1941年から1981年にかけての日本の鉄鋼生産量の推移を確認すると、第二次世界大戦による激減の後、驚異的な速さで生産が回復しています。生産量が戦前の最高水準を再び超え、高度経済成長期へとつながる成長を見せ始めた時期として、最も適切な時期を選択肢から選んでください。（2020年 愛知公立入試 類似）

1. 1950年代初頭 2. 1945年の終戦直後 3. 1960年代後半 4. 1970年代後半

問6 1950年に始まった朝鮮戦争を背景として、アメリカ軍が日本に対して武器や車両などの物資を大量に発注したことで、日本経済が戦後の深刻な不況を脱するきっかけとなった出来事を何と呼びますか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 朝鮮特需 2. 高度経済成長 3. 第一次世界大戦による大戦景気 4. 所得倍増計画

問7 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として行われた改革のうち、政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を急増させた政策の名称として正しいものを選択してください。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 地租改正 2. 農地改革 3. 殖産興業 4. 国家総動員法

問8 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。

（2026年 青森公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。
2. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。
3. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。
4. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。

問9 1970年代に発生した石油危機（オイルショック）をきっかけとして、日本の産業構造や企業活動はどのように変化しましたか。その内容と影響について述べた文として最も適切なものを選択してください。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 企業が経営の合理化や省エネルギー化を徹底したことで、製品の国際的な競争力が高まり、後の輸出拡大につながった。
2. 石油価格の高騰によるコスト増を補うため、石炭を主原料とする重化学工業への回帰が進み、高度経済成長が継続された。
3. 輸入コストの増大によって大幅な貿易赤字が続くようになり、国内の製造業は衰退してサービス業中心の経済へ移行した。
4. 地価の異常な高騰を背景とした不動産投資が活発になり、バブル経済と呼ばれる空前の好景気が1970年代を通じて続いた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法	財閥解体によって市場の独占を排除したあと、再び特定の企業が市場を支配して不当に利益を得たり、競争を妨げたりしないよう監視・制限するために制定されました。この法律の運用を担うために、独立した行政委員会である公正取引委員会も設置されています。これは経済の民主化を制度として定着させるための重要な仕組みです。
問2	答え 1 吉田茂	連合国による占領下にあった日本は、1951年にサンフランシスコ平和会議において、48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この時の内閣総理大臣が吉田茂であり、これによって日本は翌1952年に独立を回復し、国際社会への復帰を果たしました。なお、鳩山一郎は後の1956年に日ソ共同宣言に調印し、ソ連との国交回復を実現した人物です。
問3	答え 1 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問4	答え 1 植民地支配に反対し、アジア・アフリカ諸国の連帯と平和共存を追求する	アジア・アフリカ会議では、平和十原則が採択されました。その中核をなすのは、人種差別の撤廃、民族自決の尊重、そして植民地支配への反対です。独立したばかりの国々が協力し、大国による支配によらない新しい国際秩序を目指した点が重要です。
問5	答え 1 1950年代初頭	終戦時に壊滅状態だった日本の鉄鋼生産は、戦後復興に向けた「傾斜生産方式」の採用や、1950年に発生した朝鮮戦争による「朝鮮特需」などの影響を受け、1950年代初頭には戦前の生産水準を上回るまでになりました。この回復が、その後の高度経済成長期における「重化学工業化」を支える基盤となりました。なお、1970年代には石油危機（オイルショック）の影響で生産量が一時的に減少する場面も見られます。
問6	答え 1 朝鮮特需	1950年に朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカ軍の供給基地としての役割を担い、食料、衣類、車両の修理などの「特需（特別需要）」が発生しました。これにより、第二次世界大戦後の混乱とインフレ、深刻な不況に苦しんでいた日本経済は急速に回復し、後の高度経済成長への足がかりを築くこととなりました。
問7	答え 2 農地改革	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を図る目的で実施されました。地主が支配していた古い土地所有制度を解体し、小作人が自分の土地を持つ自作農となることで、農村の生活を安定させ、民主主義の基盤を築こうとしたものです。
問8	答え 1 ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。	日本がポツダム宣言を受諾して敗戦したことで、日本の領土は本州、北海道、九州、四国および周囲の諸島に限定されることになりました。その結果、それまで日本の統治下にあった旧植民地や占領地に留まる法的根拠がなくなり、多くの軍人や民間人が日本本土へ帰還せざるを得なくなりました。これが引揚げの背景にある歴史的な仕組みです。
問9	答え 1 企業が経営の合理化や省エネルギー化を徹底したことで、製品の国際的な競争力が高まり、後の輸出拡大につながった。	第四次中東戦争などを背景とした石油危機により、エネルギー価格が高騰し、日本は高度経済成長期から安定成長期へと移行しました。この困難に対し、日本企業は減量経営による「合理化」や、エネルギー消費を抑える「省エネルギー」の技術開発を徹底して行いました。その結果、燃費の良い自動車や高性能な家電製品などの国際競争力が飛躍的に高まり、1980年代にかけて貿易黒字が拡大する要因となりました。石炭への回帰や、この時期のバブル経済、貿易赤字の継続といった記述は誤りです。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 GHQが戦後初期に行った「経済の民主化」政策の一つである「財閥解体」が実施された、歴史的な背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島公立入試 類似）

1. 巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。
2. 地主が所有する広大な農地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで、農村の民主化を図るため。
3. 労働者に団結権や団体交渉権を認め、労働組合の結成を促すことで、労働者の地位を向上させ経済を活性化させるため。
4. 戦時中に導入された配給制を廃止し、市場経済を導入することで、インフレーションを抑制し戦後復興を早めるため。

問2 1950年から1980年にかけての統計において、日本の市部（都市）の人口と人口密度は急増し、一方で郡部（農村）の人口は減少または停滞する傾向が見られました。このような人口動態が農村部にもたらした直接的な影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
2. 地価の上昇を避けて人々が郊外へ移り住んだため、農村部において新しい住宅地の開発が急速に進んだ。
3. 都市部からの工場移転が相次いだことで、農村部では深刻な大気汚染や水質汚濁などの公害問題が発生した。
4. 農業の機械化が進んだことで余剰労働力が生まれ、農村部の人口密度は全国平均よりも高い水準で安定した。

問3 第二次世界大戦終結直後の1946年から、中華人民共和国が成立した1949年にかけての東アジア情勢の変化について、その背景にある国際的な動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建国が相次いだ。
2. サンフランシスコ平和条約の締結により、東アジアの国々の国境線が確定し、すべての国が資本主義陣営に加わった。
3. 国際連合の主導によって中国大陸と朝鮮半島の選挙が行われ、民主的な統一政府が各地で誕生した。
4. 日本の統治が続いたため、中国大陸や朝鮮半島では1949年まで新しい国家が成立することはなかった。

問4 1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。
3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。
4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

問5 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。（2023年 富山公立入試 類似）

1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
2. 国際連盟
3. 満州国政府
4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問6 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が、その後の日本経済に与えた決定的な影響として正しいものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 1950年代半ばから続いてきた高度経済成長が終焉を迎えた
2. 重化学工業から軽工業へと産業の構造が逆戻りした
3. 円高が急激に進んだことにより、輸出産業が壊滅的な打撃を受けた
4. エネルギー源を石油から石炭へ戻す石炭回帰政策がとられた

問7 サンフランシスコ平和条約の締結によって日本に生じた変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 連合国との講和が成立し、国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。
2. ソ連や中国を含むすべての連合国と平和条約を締結し、領土問題が完全に解決した。
3. 日本国内の武装が完全に禁止され、自衛隊などの組織を持つことが条約で制限された。
4. 国際連合への加盟がこの条約と同時に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。
- GHQは日本の軍国主義を打破するためには、その経済的基盤となっていた巨大企業集団の解体が不可欠であると判断しました。これにより、特定の資本家による独占を排除し、健全な市場競争を導入することで経済の民主化を目指しました。なお、選択肢にある農村の民主化は「農地改革」、労働者の地位向上は「労働三法」の説明です。
-
- 問2** **答え 1**
若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
- 高度経済成長期に進行した「過疎」は、単に人口が減るだけでなく、特に若者が都市へ流出することで残された人々の高齢化を招きました。これにより、村落での共同作業や伝統行事、さらには生活基盤である医療や防災などの社会システムを維持することが難しくなるという課題が生じました。選択肢にある「郊外への移動」は後のドーナツ化現象に関連する記述であり、過疎の直接的な説明ではありません。
-
- 問3** **答え 1**
アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建国が相次いだ。
- 1946年ごろはまだ戦後の混乱期にあり、中国大陸や朝鮮半島の統治体制は流動的でした。しかし、米ソの冷戦が深刻化する中で、ソ連の影響を受けた社会主義勢力が力を強め、1948年の朝鮮民主主義人民共和国、1949年の中華人民共和国の成立へとつながりました。これにより、東アジアは冷戦の最前線となりました。
-
- 問4** **答え 1**
冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
- サンフランシスコ平和条約は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中で結ばれました。そのため、ソ連やポーランドなどは条約への調印を拒否し、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。
-
- 問5** **答え 1**
ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
- ポツダム宣言の受諾により終戦を迎えた日本は、軍国主義的な思想を排除し、国際社会の一員としての道を歩み始めました。ユネスコは「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」という理念のもと、教育や文化を通じた平和維持を目指して設立された組織であり、戦後の日本の指針を象徴する組織の一つです。
-
- 問6** **答え 1**
1950年代半ばから続いてきた高度経済成長が終焉を迎えた
- 石油危機によるエネルギー価格の急騰は、石油を大量に消費して成長してきた日本の産業界に大きな打撃を与えました。これにより、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長期間続いた高度経済成長は終わりを告げました。以後の日本経済は、省エネルギー化を推進しながら緩やかに成長する「安定成長」の時代へと移行することになります。
-
- 問7** **答え 1**
連合国との講和が成立し、国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。
- サンフランシスコ平和条約は、第二次世界大戦における日本と連合国との間の戦争状態を終わらせるための講和条約です。この条約により、1945年から続いていた連合国軍による占領が解かれ、日本は独立国家としての主権を取り戻しました。なお、ソ連などの一部の国々はこの条約に署名しなかったため、全ての国との講和がこの時点で成立したわけではありません。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/9

問1 1972年に沖縄の日本復帰が実現した際、当時の佐藤栄作首相がアメリカ側と合意した返還の条件を表す言葉として、最も適切なものを答えなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 核抜き・本土並み 2. 非核三原則の撤廃・基地撤去 3. 施政権の分割・共同統治 4. 軍事優先・特例法適用

問2 1960年前後にアフリカ州の国々が相次いで独立を果たし、国際連合への加盟国数が大幅に増えた歴史的背景を象徴する呼び名として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. アフリカの年 2. 非同盟諸国会議 3. アジア・アフリカ会議 4. 南南協力

問3 1972年に発表された日中共同声明によって日本と中国の国交が正常化した後、1978年に福田赳夫内閣のもとで結ばれ、両国の平和的かつ継続的な関係を維持することを目的とした条約を選びなさい。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言 2. 日中平和友好条約 3. 日韓基本条約 4. 日米安全保障条約

問4 1989年のマルタ会談によって「冷戦の終結」が宣言された背景や関連する出来事として、最も適切な説明はどれですか。

（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 東欧での民主化運動が高まり、分断の象徴であったベルリンの壁が崩壊したこと 2. アメリカとソ連が共同で国際連盟を組織し、将来的な世界大戦の回避を約束したこと 3. 日本とソ連が日ソ共同宣言に調印し、日本の国際連合への加盟が承認されたこと 4. アメリカとソ連が対立を深めるためにベルリンの壁を建設し、東西の交流を遮断したこと

問5 1950年代から1970年代にかけて日本で起こったエネルギー資源の変化について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。 2. 公害問題を解決するために、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。 3. 国内の炭鉱での生産効率が上がったことで、エネルギー資源の中心が石油から石炭へと交代した。 4. 電力不足を解消するために、エネルギー資源の中心が火力発電から水力発電へと交代した。

問6 第二次世界大戦後の日本で行われた、三井・三菱・住友などの巨大な企業集団を解体する改革が目指した、本来の目的として正しいものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 寄生地主の土地を強制的に買い上げ、自作農を創設すること 2. 労働組合の結成を認め、労働者の地位を向上させること 3. 少数の巨大資本による経済支配を打破し、経済の民主化を図ること 4. 軍事に関わる工場をすべて国有化し、軍国主義を根絶すること

問7 1950年に隣国の朝鮮半島で戦争が勃発した際、日本は地理的な条件からアメリカ軍などの軍需物資の調達拠点となりました。この影響で武器や車両の修理、物資の輸送といった需要が急増し、戦後の日本経済が急速に回復するきっかけとなった現象を何と呼びますか。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 朝鮮特需 2. 高度経済成長 3. 大戦景気 4. 岩戸景気

問8 四日市ぜんそくをめぐる住民の動きと、その後の社会的な影響について述べた文として、背景や因果関係が正しいものを選びなさい。（2023年 奈良公立入試 類似）

1. 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。 2. 被害住民は企業との対立を避けるために裁判ではなく地域清掃活動を中心に行い、その姿勢が評価されて国による特別な経済支援が決定した。 3. 裁判において企業の責任は否定されたものの、政府が道義的な責任を感じたことで、世界に先駆けて二酸化炭素の排出を完全に禁止する法律が制定された。 4. 大規模な住民暴動に発展したため、政府は治安維持を目的として石油コンビナートの操業を全面的に停止させ、エネルギー源を石炭に回帰させる政策をとった。

問9 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は1928年の総選挙で一度大きく増加し、さらに第二次世界大戦後の1946年の総選挙において、それまでの約2倍に急増しています。1946年に有権者がさらに急増した理由を説明したものとして正しいものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため 2. 納税額による制限が撤廃され、すべての男子に選挙権が与えられたため 3. 選挙権の年齢制限が25歳以上から18歳以上に引き下げられたため 4. 寄生地主制度が解体され、自作農に選挙権が与えられたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 核抜き・本土並み	沖縄返還に際しては、核兵器を撤去した状態（核抜き）で、日本の国内法がそのまま適用される本土と同じ法的地位（本土並み）での復帰が条件とされました。この功績などにより、佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。しかし、復帰後も多くの米軍専用施設が沖縄県に集中しているという現状は、依然として大きな課題となっています。
問2	答え 1 アフリカの年	1960年は、アフリカ大陸でフランスやイギリスなどの植民地から17か国が独立を達成した記念すべき年であり、「アフリカの年」と呼ばれています。この時期を境に、国際連合における加盟国の構成は大きく変化し、それまでの欧米中心から、多様な地域・体制を持つ国々が参加する組織へと変貌を遂げました。
問3	答え 2 日中平和友好条約	第二次世界大戦後の日本と中国の関係は、1972年の田中角栄内閣による日中共同声明で国交が正常化されました。その後の1978年、福田赳夫内閣においてこの条約が締結されたことで、法的な基盤に基づく安定した協力関係が確立されました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問4	答え 1 東欧での民主化運動が高まり、分断の象徴であったベルリンの壁が崩壊したこと	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が改革を進めたことで、東欧諸国では共産党の独裁に対する批判と民主化を求める運動が急速に広がりました。1989年11月には、長年東西を隔ててきた「ベルリンの壁」が崩壊し、その翌月にマルタ会談が開かれました。この一連の流れは、東側陣営の崩壊と東西対立の解消を象徴する出来事となりました。
問5	答え 1 安価で扱いやすい石油の輸入が拡大したことで、エネルギー資源の中心が石炭から石油へと交代した。	この時期の日本は、中東などで大量に産出されるようになった安価な石油を輸入することで、経済を急速に発展させました。1955年には石炭が供給の約半分を占めていましたが、1970年代初頭には石油が約8割近くを占めるようになり、日本の産業構造を大きく変える要因となりました。
問6	答え 3 少数の巨大資本による経済支配を打破し、経済の民主化を図ること	GHQによる一連の戦後改革の柱の一つとして、少数の資本家が経済をコントロールする構造を壊すことが重視されました。財閥を解体し、その後「独占禁止法」を制定して自由な競争を促すことで、民主的な経済体制の確立を目指しました。
問7	答え 1 朝鮮特需	朝鮮戦争の勃発により、日本国内にはアメリカ軍から軍需物資やサービスの注文が大量に舞い込みました。これを「朝鮮特需」と呼び、戦後の深刻な不況にあえいでいた日本経済が立ち直り、復興を大きく早める直接的な要因となりました。
問8	答え 1 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。	四日市ぜんそくは「四大公害裁判」の一つに数えられます。深刻な健康被害を受けた住民が企業を相手に訴訟を起こし、1972年に住民側の勝訴が確定しました。この一連の裁判での勝訴判決は、企業に厳しい公害防止義務を課す流れを作り、1967年の公害対策基本法の強化や、1971年の環境庁（現在の環境省）創設といった行政の対応を大きく後押しすることになりました。
問9	答え 1 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため	1925年の普通選挙法では納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は依然として「男子のみ」に限定されていました。戦後の1945年に選挙法が改正され、性別による制限が撤廃されたことで、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が初めて実施されました。女性が有権者に加わったことで、有権者数はそれ以前の約2倍となりました。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 一九七〇年代の日本の外交に関する説明として、歴史的な背景や事実関係が最も正しく述べられているものはどれですか。

(2023年 新潟県公立入試 類似)

- 高度経済成長期を経てアジア外交が重視される中、一九七二年に中華人民共和国との国交正常化を宣言した。
- 一九五五年のアジア・アフリカ会議での合意を受け、ただちに中華人民共和国との間で日中平和友好条約を締結した。
- 冷戦の終結を象徴するベルリンの壁崩壊をきっかけとして、中華人民共和国との間で不正常な状態を終結させた。
- 国際連合への加盟と同時に、ソ連との共同宣言によって中華人民共和国との外交関係を正式に回復させた。

問2 1950年に勃発した朝鮮戦争に際し、日本がアメリカ軍から受けた大量の軍需物資やサービスの注文は、当時の日本経済を戦後の混乱から立ち直らせる大きな要因となりました。この注文による経済的な恩恵を何と呼びますか。 (2026年 山梨公立入試 類似)

- 特需（朝鮮特需）
- 高度経済成長
- バブル景気
- 構造改革

問3 1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、その後主権を回復した。この出来事と年代が最も近いものを、次の選択肢の中から一つ選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された
- 福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始した
- 第一次世界大戦の講和のために国際連盟が発足した
- 東京オリンピックにあわせて東海道新幹線が開通した

問4 1967年に公害対策基本法が制定されるに至った、当時の社会的な背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2024年

栃木公立入試 類似)

- 重化学工業を中心とした高度経済成長により、経済は豊かになったが、工場排煙や排水による住民の健康被害が激増した。
- 明治時代の富国強兵政策のもとで、鉱山から流出した有害物質が流域の農作物や住民に被害を及ぼした。
- 1990年代のバブル経済崩壊後、大量の産業廃棄物が不法投棄され、生活環境の悪化が深刻な問題となった。
- 第二次世界大戦直後の食糧不足を解消するための農地改革において、農薬の大量使用による土壌汚染が全国で発生した。

問5 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。 (2017年 千葉県

公立入試 類似)

- 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。
- 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
- 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
- 所得倍增計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

問6 1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 静岡公立入試 類似)

- 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。
- サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。
- 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。
- 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。

問7 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。 (2023年 富山公立入試 類似)

- ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
- 国際連盟
- 満州国政府
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問8 1960年代後半から1970年代初頭にかけての日本は、国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位となるなど、高度経済成長の絶頂期にありました。この時期の1970年に、日本の経済発展と技術力を国内外に示すために大阪で開催された、アジア初の国際博覧会は何ですか。 (2024年 長崎公立入試 類似)

- 日本万国博覧会
- 東京オリンピック
- 愛知万博（2005年日本国際博覧会）
- 札幌冬季オリンピック

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高度経済成長期を経てアジア外交が重視される中、一九七二年に中華人民共和国との国交正常化を宣言した。	日本は一九五六年の国際連合加盟後、国際社会への復帰を確かなものにし、高度経済成長を遂げる中でアジア諸国との関係を深めました。その流れの中で、一九七二年に日中共同声明が発表され、中国との国交が回復しました。アジア・アフリカ会議は一九五五年、ベルリンの壁崩壊は一九八九年の出来事であり、時期や背景が異なります。
問2	答え 1 特需（朝鮮特需）	朝鮮戦争の勃発によって、日本国内では弾薬の製造や車両の修理といったアメリカ軍からの膨大な注文が相次ぎました。この「特需」により、敗戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済は急速に活気を取り戻し、生産活動の活発化や外貨の獲得を通じて、戦後復興へと向かう重要な足がかりを得ることになりました。
問3	答え 1 インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された	サンフランシスコ平和条約の調印は1951年であり、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催は1955年であるため、これらは共に1950年代の出来事として時期が近接している。一方、八幡製鉄所の操業開始は1901年（明治時代）、国際連盟の発足は1920年（大正時代）、東海道新幹線の開通は1964年（昭和の高度経済成長期）の出来事である。
問4	答え 1 重化学工業を中心とした高度経済成長により、経済は豊かになったが、工場排煙や排水による住民の健康被害が激増した。	戦後の日本は、1950年代半ばから1970年代初頭にかけて「高度経済成長」を遂げ、世界有数の経済大国となりました。しかし、当時は企業の生産活動が優先され、適切な環境対策が不十分だったため、四日市ぜんそくや水俣病といった深刻な公害が発生しました。こうした人命に関わる事態を解決し、環境を保護するために公害対策基本法が制定されました。
問5	答え 1 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。	佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。
問6	答え 1 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	沖縄返還に際して、日本では核兵器を置かず、本土と同じ法体系を適用する「核抜き・本土並み」での復帰を求める世論が強くなりました。当時の佐藤栄作首相はアメリカのニクソン大統領との会談でこの条件を認めさせ、返還を実現させました。佐藤首相はこの功績や非核三原則の堅持などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。サンフランシスコ平和条約は沖縄が日本から切り離される法的根拠となった出来事であり、返還のきっかけではありません。
問7	答え 1 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	ポツダム宣言の受諾により終戦を迎えた日本は、軍国主義的な思想を排除し、国際社会の一員としての道を歩み始めました。ユネスコは「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」という理念のもと、教育や文化を通じた平和維持を目指して設立された組織であり、戦後の日本の指針を象徴する組織の一つです。
問8	答え 1 日本万国博覧会	1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）は、「人類の進歩と調和」をテーマに掲げ、当時の史上最多となる約6400万人の入場者を記録しました。このイベントは、1964年の東京オリンピックと並び、戦後日本の復興と高度経済成長を象徴する二大行事の一つとして位置づけられています。